

全国中心市街地活性化 まちづくり連絡会議

第27回 勉強会

令和3年3月26日（金）、国土交通省の後援のもと、「全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議第27回勉強会」が開催されました。

前回同様、今回の勉強会も新型コロナウイルスの影響を勘案し、規模を縮小しての開催となりました。会場への参集を行わず、会員の皆様はweb(Zoomによるオンライン配信)での参加とさせていただきました。

勉強会の開催に先立ち、(株)まちづくり松山の日野二郎会長よりご挨拶をいただいた後、(株)JTB 総合研究所 主席研究員兼ヘルスケア推進室長の高橋伸佳様から、「高い衛生対策によるまちづくり～観光地からスマートシティまで～」と題してご講演いただきました。

ご講演後、コロナ禍におけるまちづくり会社の取り組み事例について、豊田まちづくり株式会社代表取締役の河木照雄様、多治見まちづくり株式会社代表取締役の小口英二様から、それぞれ取り組み発表をしていただきました。

また、国からの情報提供として、①内閣府地方創生推進事務局土橋参事官補佐から「中心市街地活性化基本計画の令和元年度定期フォローアップ報告」、

②経済産業省中心市街地活性化室・商業課山本係長から「地域の持続的発展のための中小事業者の機能活性化事業」、についてご説明をいただきました。

ご講演後、Zoom を活用し、会員会社からの講演内容に対する質疑応答や、意見交換が行われました。

ご講演の内容については以下のとおりです。

■講演

「高い衛生対策による未来のまちづくり

～観光地からスマートシティまで～」

一(株)JTB 総合研究所

主席研究員

兼ヘルスケア推進室長

高橋 伸佳様



◇新型コロナウイルス感染症の拡大と国民意識の変化
・コロナウィルス感染拡大に伴う国民意識の変化について、無駄を省く、ルールを順守する、健康に気を配る、という3つの傾向が強くなっており、衛生対策を踏まえながら長期的なまちづくりが必要である。

◇ツーリズム産業における衛生対策の現状と課題

・課題1: 感染症ガイドラインが存在しているだけで機能していない。対策がとられていない施設や事業所がある。

・旅行者は面的に移動していくため、全体俯瞰的な視点により地域全体で取り組む必要がある。

◇観光まちづくりにおける衛生対策(事例)

・兵庫県豊岡市: 施設の混雑状況を管理、共有(見える化)することで、来街者は混雑を避けることが可能。従来の混雑回避と感染症対策が両立している。

・熊本県熊本市: 徹底した感染対策入場とあわせて、センサーによる密情報をもとに警備員が動線コントロールを行う。警備業務と感染症対策業務を連動させたシステムとなっている。

・新潟県佐渡市: 旅行者だけでなく、市民も含めた安心、安全対策を訴求し、安全対策を市民、来訪者に同じ場で発信する。

◇ツーリズム産業における衛生対策の現状と課題(2)

・課題2: 衛生対策を徹底することだけが重要なのか。コロナウィルス感染拡大により顧客の価値観は激変しており、これまでの考え方は通用しない。

・アンケートするだけの定量的な評価だけでなく、来てくれる人、来てくれなくなった人の生の声を徹底的に聞くことによる定性的評価が重要ではないか。

◇スマートシティ推進における衛生対策の着眼点

・埼玉県荒尾市: 「ウェルネス拠点」の健康志向のまちづくりと「スマートシティ」の先進的技術を融合するウェルビーイングスマートシティを目指す。

・スマート化による市民の利便性向上と衛生対策の両立が、これからのまちづくりの鍵になる。

◇これからの時代、考えておく必要があること

・フレイル予防には、運動習慣よりも文化・ボランティア地域活動等の社会性を維持することの方が重要。

・社会性の維持、交流する場といったソーシャルキャピタルは中心市街地に頼るところが大きい。

・持続可能なまちづくりには、産業振興の観点だけではなく、フレイル予防、健康増進の観点でも中心市街地こそ活性化しなければならない。

■まちづくり会社のコロナ禍における取組発表

①

一豊田まちづくり株式会社

代表取締役

河木 照雄 様



◇コロナ禍出の課題

・コロナ禍により、市民が中心市街地を利用する目的のうち、買い物や飲食が大きく減少し、中心市街地に対して「安全な空間」を求めるよう意識が変化している。

◇商業施設の運営・管理面でのコロナへの対応

・飲食店の外でも食事ができる仕掛けとして、テイクアウトマルシェの取り組みを推進した。

・トヨタ自動車の電気自動車によるデリバリーサービス「T+CAGO」を、市役所、商工会議所、地元交通事業者にて事業推進した。

◇中心市街地商業施設との連携によるコロナへの対応

・豊田市美術館、豊田スタジアム、名古屋グランパスの応援キャンペーン、映画等との協同により、街なかに回遊を生む仕組みを作っている。

◇まちづくり事業におけるコロナへの対応

・豊田まちづくり株式会社は、2018 年より、名鉄豊田市駅周辺の再開発事業者、鉄道会社、市役所、都市再生推進法人(一社)TCCM とともにエリアマネジメントの取り組みを行っている。

・歩道、広場空間を活用した豊田市エリマネ研究会主催の社会実験「toyota social meeting street week」を実施した。

②

一多治見まちづくり株式会社

代表取締役

小口 英二 様



・コロナ禍により、まちづくり会社の大きな財源である駐車場事業の売上げが大幅に減少した。また、市内最大のイベントである「たじみ陶器まつり」と同時開催のイベントもすべて中止となった。

・まちづくり会社のサイトでコロナ禍における休業や時短営業等の情報を一元化した。

・市役所と連携を行い、飲食店のテイクアウトに対する市の補助事業についてキャンペーン告知やサイト運営等を受託した。

・まちづくり会社として申請できる支援制度の活用を実際に行い、その様子を WEB にアーカイブとして掲載。

・まちづくり会社がサイト制作、運営を受託し、美濃焼がお得に買えるキャンペーンを実施することで、地場産業であるやきものへの支援を行った。

・レンタサイクル事業も運営しており、コロナ禍に伴う学校の休校、運動不足という状況により地元の方に多く利用していただいている。

・屋外用エアロシェルターを活用し、屋外イベントである大道芸フェスティバルを開催。検温でオリジナルシールを配布するなど、楽しく対策できる工夫をとった。

■国からの情報提供

①内閣府地方創生推進事務局 参事官補佐

土橋 仁 様

・中心市街地活性化促進プログラムの取組
・ハンズオン支援（アドバイス等の伴奏支援）の実施内容の紹介

・令和元年度 定期フォローアップ結果
（対象：65 市町 65 計画 223 指標）

・令和元年度 最終フォローアップ結果
（対象：21 市 21 計画 74 指標）

・好取組事例の紹介

②経済産業省 中心市街地活性化室・商業課

係長 山本 美咲 様

・令和 3 年度当初予算による事業の紹介
・地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業

・地域商業機能複合化推進事業（ソフト事業、ハード事業）について

・外部人材活用・地域人材育成事業について

■最後に

次回の勉強会は、令和 3 年 8 月 31 日(火)、web(Zoom によるオンライン配信)で開催いたします。多数の方々の参加をお待ち申し上げます。